



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

EV、世界で200万台中国がトップに

20年に2000万台市場、中国は政府支援

■ EV、世界で200万台中国がトップに

国際エネルギー機関(IEA)は7日、電気自動車(EV)などの世界累計販売台数が2016年に約200万台に達したと発表した。政府が環境規制を強化している中国の伸びが大きく、米国を抜いてEVの世界シェアトップに躍り出た。自動車全体の中でのEVのシェアは0.2%にすぎないが、20年には累計2000万台に増えるとの予想もあり急速に市場が拡大している。

中国16年から倍増、世界シェア3割強に

16年の累計台数は前年比6割増えて過去最高を更新した。世界の中でも中国は65万台と倍増し、米国の56万台を追い抜き、世界シェアは前年の25%から32%に上昇した。

中国政府は大気汚染への対応などからEVなどの普及に力を入れ、EVなどの「新エネルギー車」の販売義務付けも始める計画で、日系企業では、東風日産乗用車が中国専用EVを発売するなど、各国のメーカーが販売競争にしのぎを削っている。

11年には中国のEV台数はわずか7000台だったが、14年以降急速に拡大、中国政府は20年までEV支援策を続ける方針で、普及の勢いは今後も続きそうだ。

EV市場の世界シェア

自動車登録に全体に占めるEVのシェアが高い国は欧洲に集中、首位はノルウェーで28.8%、次いでオランダの6.4%、スウェーデンの3.4%、フランス1.5%、英国の1.4%などと続いている。

米国0.9%、ドイツ0.7%、日本は0.6%とまだ低いが、主要国での最低はインドでほぼゼロだった。

EVやPHVの開発を巡っては、三菱自動車が世界初の量産電気自動車(EV)「アイ・ミーブ」を発売するなど当初は日本勢が先導してきたが、足元では海外勢の存在感を高めている。

米EVメーカーのテスラが急成長し、ゼネラル・モーターズ(GM)の「ボルト」などの販売も伸びている。

EVで出遅れていたトヨタ自動車は20年までにEVの量産体制を整えて本格参入する方針を示している。

■ シャープ、中国市場に全面回帰か

シャープが現在、中国市場に全面的に回帰しようとしている。シャープは先月、携帯電話事業の中国市場回帰を発表したことに続き、6日には液晶テレビ「アクオス」を発表した。これはフォックスコムのシャープ買収後に初めて発売される新型テレビだ。

世界最大の消費市場である中国市場は、すべてのテレビメーカーに対して重要な影響力を持つが、中国で相次いで新商品を発表することで、フォックスコムはシャープ再興の決意を示している。

フォックスコムの陳振国副総裁は「シャープはこの3年間で最高の業績を記録している。テレビ事業では年間1400万台という世界販売目標を設定しているが、この目標はほぼ実現可能となっている。フォックスコムは2017年のシャープ製テレビの世界出荷台数の目標を引き上げた」と述べた。

シャープはかつて「液晶テレビの父」と呼ばれたが、過去数年間でディスプレイ・完成品事業が衰退した。

フォックスコムは昨年シャープを買収し、1年間で赤字額を10分の1にしている。

■ 中国の高齢者、世界経済に影響力

米ブルームバーグはこのほど、「中国の高齢者、全世界に影響を及ぼす」と題した記事を掲載した。

中国の60歳以上の人口は現在2億2200万人、高齢者人口が世界最多の国になっている。彼らの経済的な影響力は、今後数年間でさらに急成長する。

高齢者向けの商品・サービスの規模は2050年に、国内総生産の33%を占める可能性があるという。

この流れが続けば、今世紀中頃には高齢者福祉サービスが中国の中心産業になると予想され、高齢者は中国を左右する年齢層になる。

観光業界の関係者は、毎年約500万人の高齢者が海外旅行し、この数は2030年には2倍以上に達する見通しだとしている。ヘルスケアは高齢者にとって重要だが、2015年現在、中国の高齢者1000人当たりの介護病床数は26床のみとなっている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日系企業、中国市場開拓意欲増大

中国社会科学院日本研究所と社会科学文献出版社は共同で、「日本経済青書：日本経済と中日経済貿易の関係研究報告(2017)」発表会を北京で行った。報告によると、「今後の事業展開の方向性」について、中国の日系企業の4割以上が、「拡大する」と答えた。日系企業は現在、中国での事業環境が変化しているのを背景に、新しい市場の拡大を模索する段階に入っているといえる。

中国事業を拡大する理由

最も多かった理由は「売上額が増加している」で81.6%、次に多かったのが「成長率、成長のポテンシャルが高い」で44.4%と、市場に対する期待が、日系企業が中国での事業を拡大する主な理由となっている。その他、「現状維持」と答えた中国の日系企業の割合も昨年比で1.5ポイント増え、52.8%に達し、2年連続で5割を超えたという。一方、「縮小または移転、撤退」と答えた中国の日系企業の割合は前年比で3.4ポイント減り、7.2%となった。うち、「縮小」と答えた企業は5.3%、「移転、撤退」と答えた企業は1.8%を占め、いずれも低い割合だった。「縮小」、「移転」、「撤退」と答えた中国の日系企業に、その理由を聞いたところ、「売上額の減少」(54.8%)、「物資調達コストや人件費などのコスト高騰」(50.0%)と答えた企業が多かったという。

地域別、業種別に異なる意見も

「今後の事業展開の方向性」について、「拡大」と答えた中国市場に進出している日系企業は、約4割を維持した。しかし、業界や地域によって、その割合は大きく異なる。地域別で見ると、「湖北省」(50.0%)や消費の中心地である「北京市」(46.7%)、「上海市」(45.9%)などでは、「拡大」と回答した日系企業の割合は、全国平均を上回っていた。一方、輸出加工型企業が多い「遼寧省」(32.8%)、「山東省」(28.9%)、「広東省」(26.9%)などの日系企業は、事業拡大したいという意欲が低かった。業界別に見ると、非製造業企業の割合(47.0%)が製造業企業の割合(36.3%)を10ポイント上回った。また、製造業企業のうち、「食品」(53.6%)、「化学・薬品」(43.4%)、「運輸・機械工具」(43.0%)など、国内販売型の業界の「拡大」という回答も多かったという。

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中独企業、自動運転やIoTで提携

自動車やIT(情報技術)の幅広い先端分野で中国とドイツの大手企業による提携が相次いでいる。

6月1日、ベルリンの連邦首相府。百度の陸奇集団総裁兼最高執行責任者(COO)はボッシュのディルク・ホーアイゼル取締役と提携の契約書に署名し、握手をした。百度とボッシュの2人だけではない。両国の大手企業約10社のトップらが入れ代わり立ち代わり現れ、提携契約書に署名する光景が続いている。

中国自動車大手、安徽江淮汽車集団の安進董事長と独フォルクスワーゲン(VW)中国担当のヨッヘン・ハイツマン取締役も電気自動車(EV)を折半出資の合弁で製造・販売する契約に調印。EVベンチャーの上海蔚来汽車は独自動車部品大手のコンチネンタルとEVや自動運転分野の共同開発で合意した。

独ダイムラーも北京汽車集団との提携分野を高級車から新エネ車に広げることで合意した。ダイムラーは比亞迪(BYD)とのEV合弁会社の増資も決めた。

あらゆるモノがネットにつながるIoT。通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)は独DHLと提携し、最新の通信技術で貨物の配達状況を詳細に把握し、物流効率を高めるという。

■ 中国のゲーム市場規模、世界一に

中国のインターネットはすでに、オンライン娯楽や自動車、自転車などのシェアリングの黄金時代に突入しているほか、中国のゲーム市場は世界一の規模になっていることを示している。

17年度のインターネットのトレンドの予想では、ゲーム業界に惜しみなく焦点を合わせ、世界のゲームの分野や中国のゲームの分野の目を見張るパフォーマンスに何度も言及している。また、世界で大ヒットしている「英雄聯盟」や「王者榮耀」などの中国のゲーム名も同レポートで何度も登場している。

同レポートによると、スマホゲームが人々の生活に急速に浸透しており、2015年7月から17年3月の間に、世界のゲーマーがスマホゲームをする1日当たりの時間は33%増えた。また、世界のエレクトロニック・スポーツの観戦回数は1ヶ月当たり1.61回と、前年比で40%増えた。うち、「英雄聯盟」のワールドチャンピオンシップの観戦者数は4300万人に達したという。中国は米国を抜き、世界一の規模になっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「内田総研・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

2
www.uchida-chinatax.com

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431